

# 調査結果の概要



# I 学校調査

## 1 幼稚園

### (1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は108園(本園108園)で、新設はなく、廃園が7園(本園7園)となっており、前年度より7園減少している。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立74園(市立58園、町立16園)、私立33園(学校法人立32園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は69.4%である。なお、全国平均は32.5%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立	
			市立 本園	町立		学校 法人立 (本園)	個人立 (本園)
				本園	分園		
平成30年度	143	1	82	27	-	32	1
令和元	128	1	73	21	-	32	1
2	120	1	86	33	-	32	1
3	115	1	62	19	-	32	1
4	108	1	58	16	-	32	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が59園(全幼稚園数の54.6%)、51~100人が21園(同19.4%)、101~150人が15園(同13.9%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の74.1%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	143	100.0	110	33	128	100.0	95	33	120	100.0	87	33	115	100.0	82	33	108	100.0	75	33
50人以下	64	44.8	62	2	59	46.1	57	2	56	46.7	54	2	60	52.2	56	4	59	54.6	56	3
51~100	41	28.7	36	5	35	27.3	29	6	33	27.5	24	9	26	22.6	18	8	21	19.4	12	9
101~150	20	14.0	7	13	17	13.3	5	12	15	12.5	6	9	13	11.3	5	8	15	13.9	6	9
151~200	6	4.2	3	3	6	4.7	2	4	7	5.8	1	6	10	8.7	2	8	8	7.4	-	8
201~250	6	4.2	1	5	8	6.3	2	6	7	5.8	2	5	4	3.5	1	3	3	2.8	1	2
251~300	4	2.8	1	3	3	2.3	-	3	1	0.8	-	1	2	1.7	-	2	2	1.9	-	2
301人以上	2	1.4	-	2	-	-	-	-	1	0.8	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が97園、4歳児と5歳児で編制している園が4園、3歳児と5歳児で編制している園が0園、3歳児と4歳児で編制している園が2園、3歳児のみで編制している園が1園である。(休園中が4園)

**(2) 学級数**

- ① 学級数は485学級（国立5学級、公立229学級、私立251学級）で、前年度より29学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は15.4人で、前年度より0.7人減少している。

**(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)**

- ① 在園者数は7,450人（男3,774人、女3,676人）で、前年度より811人減少（男381人減少、女430人減少）している。

図1 幼稚園の編成方式別構成比

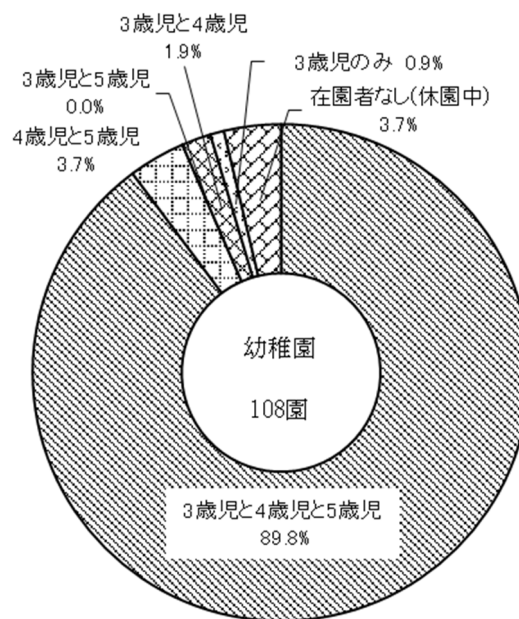


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成30年度	10,791	5,535	5,256	1,678	1,575	1,901	1,778	1,956	1,903	4,219	2,168	2,051
令和元	9,744	4,959	4,785	1,389	1,424	1,720	1,619	1,850	1,742	3,866	1,958	1,908
2	9,188	4,650	4,538	1,431	1,342	1,486	1,551	1,733	1,645	3,609	1,853	1,756
3	8,261	4,155	4,106	1,242	1,216	1,461	1,384	1,452	1,506	3,425	1,765	1,660
4	7,450	3,774	3,676	1,091	1,104	1,262	1,237	1,421	1,335	2,963	1,457	1,506

- ② 設置者別にみると、国立134人（全在園者数の1.8%）、公立2,947人（同39.6%）、私立4,369人（同58.6%）となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児2,195人（全在園者数の29.5%）、4歳児2,499人（同33.5%）、5歳児2,756人（同37.0%）となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合（就園率）は38.8%で、前年度より4.5ポイント低下している。なお、全国平均は36.9%で、本県は全国第14位となっている。

図2 設置者別在園者数構成比

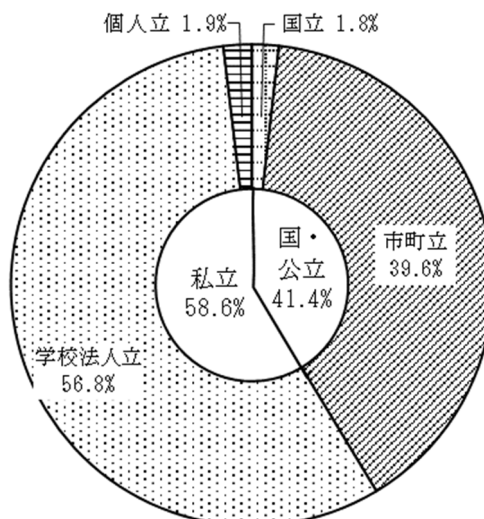


図3 幼稚園の就園率の推移

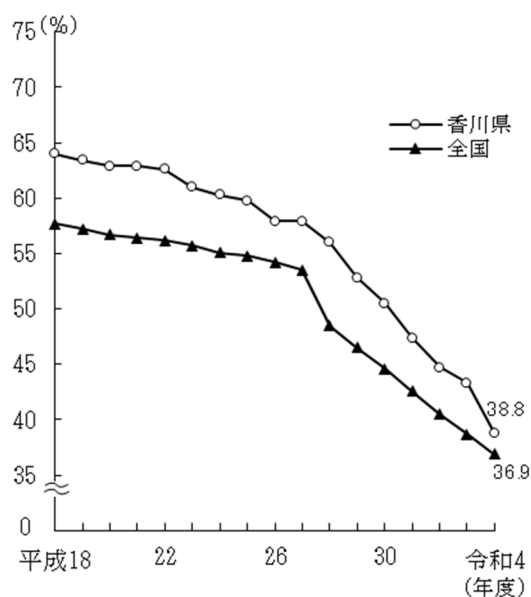
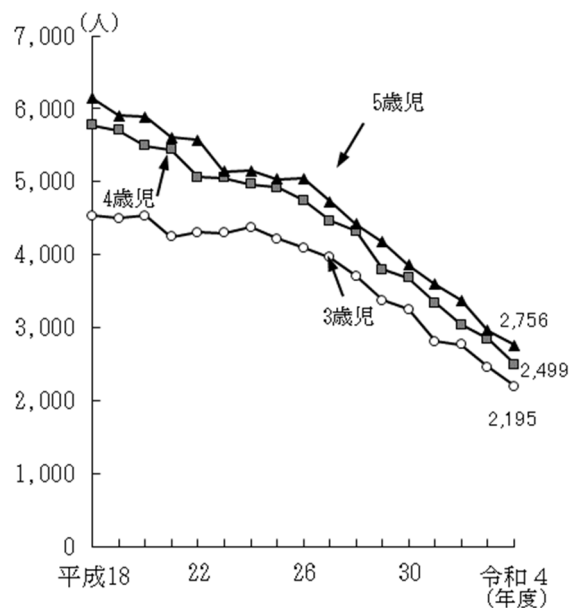


図4 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教員数(表4, 図5, 6)

- ① 教員数(本務者)は797人(国立7人、公立355人、私立435人)で、前年度より65人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は95.6%で、前年度より0.7ポイント上昇している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は9.3人で、前年度より0.3人減少している。なお、全国平均は10.5人で、前年度より0.7人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭		養護教諭		養護助教諭		栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	1,069	51	1,018	21	103	5	16	2	26	-	23	-	20	657	-	2	2	-	3	189					
令和元	1,016	49	967	23	84	4	13	1	20	-	24	1	18	640	10	3	2	-	3	170					
2	1,026	53	973	22	83	6	13	1	18	1	25	1	19	652	-	3	2	-	4	176					
3	862	44	818	20	77	4	17	-	16	1	27	2	17	628	-	3	1	-	2	47					
4	797	35	762	15	74	5	17	-	15	1	30	2	13	581	2	2	1	-	1	38					

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

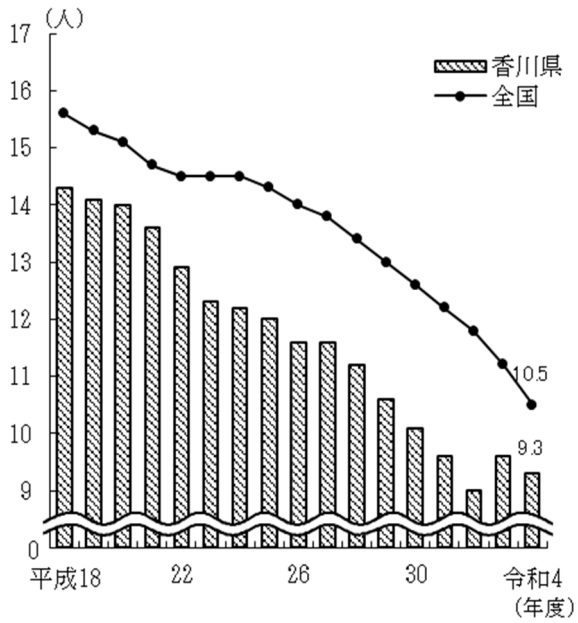
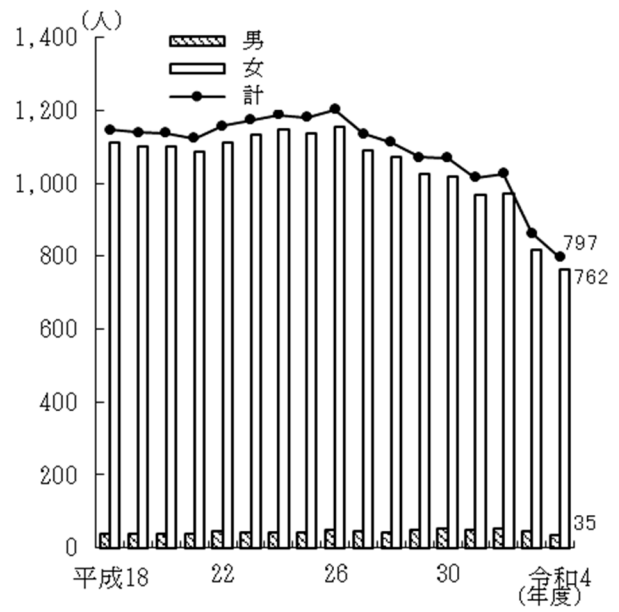


図6 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表5)

① 職員数(本務者)は108人(国立0人、公立36人、私立72人)で、前年度より3人増加している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			事務職員		養護教員 (看護師等)		用務員・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	116	33	83	12	37	-	-	21	46
令和元	106	32	74	11	40	-	-	21	34
2	114	30	84	11	52	-	-	19	32
3	105	32	73	12	45	-	2	20	26
4	108	36	72	14	44	-	2	22	26

## 2 幼保連携型認定こども園

### (1) 園 数 (表 6, 7)

- ① 園数は84園（本園83園、分園1園）で、前年度より7園増加（創設が1園、保育所から移行が2園、幼稚園から移行が0園、幼稚園・保育所の統合が5園、廃園が1園）している。
- ② 園数を設置者別にみると、公立41園（市立27園、町立14園）、私立43園（学校法人立3園、社会福祉法人立40園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は48.8%である。なお、全国平均は13.7%となっている。

表 6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
令和2年度	67	19	-	12	1	3	-	31	1
3	77	24	-	12	1	3	-	36	1
4	84	27	-	14	-	3	-	39	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が20園（全幼稚園数の23.8%）、51～100人が44園（同52.4%）、101～150人が15園（同17.9%）等となっており、100人以下の園が全体の76.2%を占めている。

表 7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総 数	67	100.0	32	35	77	100.0	37	40	84	100.0	41	43
50人以下	16	23.9	8	8	18	23.4	9	9	20	23.8	12	8
51～100	36	53.7	12	24	40	51.9	14	26	44	52.4	16	28
101～150	11	16.4	9	2	12	15.6	8	4	15	17.9	9	6
151～200	3	4.5	3	-	5	6.5	5	-	3	3.6	3	-
201人以上	1	1.5	-	1	2	2.6	1	1	2	2.4	1	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が80園、3歳児と5歳児、3歳児と4歳児で編成している園が各1園、3歳児のみで編制している園が1園である。（1園は3歳児～5歳児が不在）

### (2) 学 級 数

- ① 学級数は369学級（公立207学級、私立162学級）となっており、前年度より36学級増加している。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は18.4人で、前年度より0.7人減少している。

### (3) 在園者数(表8, 図7)

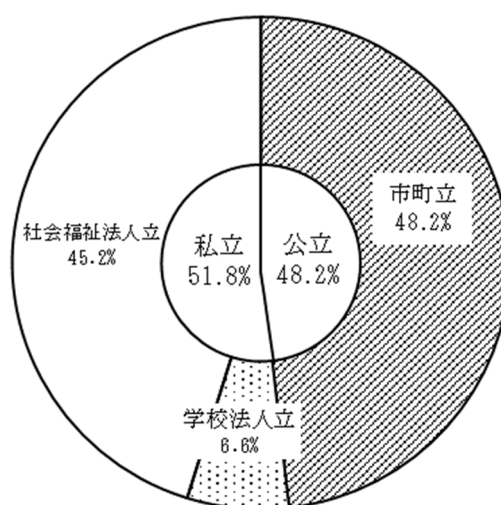
- ① 在園者数は10,147人(男5,160人、女4,987人)で、前年度より702人増加(男283人増加、女419人増加)している。

表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

区分	(単位:人)															
	総数			0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
令和2年度	8,000	4,072	3,928	179	150	515	559	622	609	920	883	932	839	904	888	
3	9,445	4,877	4,568	186	216	658	576	718	742	1,098	1,028	1,075	1,021	1,142	985	
4	10,147	5,160	4,987	219	208	670	683	833	728	1,086	1,137	1,175	1,077	1,177	1,154	

- ② 設置者別にみると、公立4,891人(全在園者数の48.2%)、私立5,256人(同51.8%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、0歳児427人(全在園者数の4.2%)、1歳児1,353人(同13.3%)、2歳児1,561人(同15.4%)、3歳児2,223人(同21.9%)、4歳児2,252人(同22.2%)、5歳児2,331人(同23.0%)となっている。

図7 設置者別在園者数構成比



### (4) 教育・保育職員数(表9)

- ① 教育・保育職員数(本務者)は1,718人(公立732人、私立986人)で、前年度より190人増加している。
- ② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は95.6%で、前年度より0.1ポイント増加している。
- ③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0~5歳児)は5.9人で前年度より0.3人減少している。なお、全国平均は6.0人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者)

区分	(単位:人)																								
	総数			園長		副園長		教頭		主幹保育教諭		指導保育教諭		保育教諭		助保育教諭		養護教諭		主幹栄養教諭		栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
令和2年度	1,413	51	1,362	12	52	2	43	1	5	3	63	-	15	30	1,023	-	13	1	1	1	18	2	128		
3	1,528	68	1,460	18	56	3	47	1	5	4	72	-	17	40	1,203	-	10	1	-	1	21	1	28		
4	1,718	76	1,642	18	63	6	55	1	4	3	79	-	14	45	1,346	-	10	1	2	1	22	2	46		



(5) 職 員 数 (表 10)

① 職員数(本務者)は306人(公立136人、私立170人)で、前年度より22人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和2年度	269	24	245	15	30	-	22	2	170	7	23
3	284	25	259	14	38	-	22	3	180	8	19
4	306	22	284	12	43	-	18	4	200	6	23

### 3 小 学 校

#### (1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は159校（本校157校、分校2校）で、新設はなく、廃校が1校（本校1校）となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立157校（市立126校、町立31校）となっている。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本 校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
					計	市 立		町 立		計	本校	分校
	計	本校	分校			本校	分校	計	本校			
平成30年度	165	163	2	2	163	130	2	31	-	13	12	1
令和元	162	160	2	2	160	127	2	31	-	13	12	1
2	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1
3	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1
4	159	157	2	2	157	124	2	31	-	15	14	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は15校で、前年度より2校増加している。全公立校に占める割合は9.6%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教 員 数 (本 務 者)			負 担 法 に よ る 事 務 職 員 数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	15	14	1	638	638	-	98	98	-	6	6	-
特 別 地	4	4	-	500	500	-	64	64	-	4	4	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	6	5	1	127	127	-	25	25	-	2	2	-
2 級	3	3	-	6	6	-	5	5	-	-	-	-
3 級	1	1	-	5	5	-	4	4	-	-	-	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・の順にへき地の度合いが強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は146校（本校）で、全学校数に占める割合は91.8%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は68校（本校数の43.3%）、次いで12～18学級の標準校44校（同28.0%）、19学級以上の大規模校45校（同28.7%）となっている。また、県内の大規模校のうち、60.0%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成30年度	163	100.0	71	43.6	49	30.1	27	16.6	16	9.8
令和元	160	100.0	69	43.1	46	28.8	28	17.5	17	10.6
2	158	100.0	68	43.0	46	29.1	28	17.7	16	10.1
3	158	100.0	68	43.0	46	29.1	24	15.2	20	12.7
4	157	100.0	68	43.3	44	28.0	27	17.2	18	11.5

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,309学級で、前年度より1学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,761学級（全学級数の76.3%）、複式学級7学級（同0.3%）、特別支援学級541学級（同23.4%）となっており、前年度より単式学級で33学級減少、複式学級で1学級増加、特別支援学級で33学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は20.9人で、前年度より0.4人減少している。

表14 小学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成30年度	2,331	100.0	1,866	80.1	10	0.4	455	19.5
令和元	2,312	100.0	1,834	79.3	9	0.4	469	20.3
2	2,308	100.0	1,807	78.3	8	0.3	493	21.4
3	2,308	100.0	1,794	77.7	6	0.3	508	22.0
4	2,309	100.0	1,761	76.3	7	0.3	541	23.4

図8 小学校の推移

(3) 児 童 数 (図8, 表 15, 16, 17)

- ① 児童数は48,312人（男24,819人、女23,493人）で、前年度より884人減少（男457人減少、女427人減少）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、7,632人（男3,935人、女3,697人）で、前年度より271人減少（男125人減少、女146人減少）している。

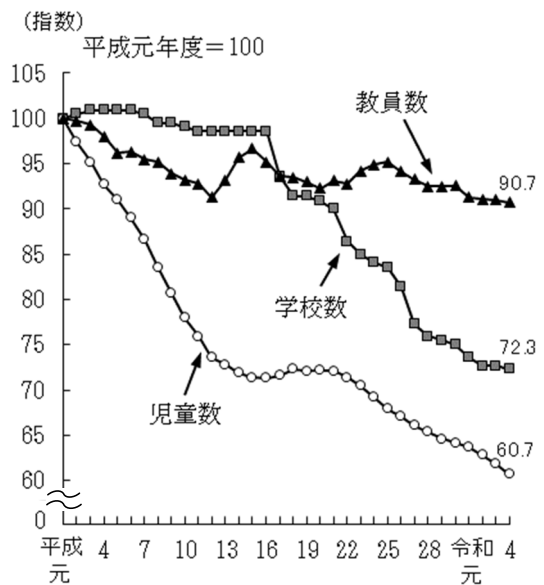


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成30年度	51,126	1,027	50,099	8,350	8,377	8,475	8,691	8,630	8,603
令和元	50,707	1,029	49,678	8,163	8,355	8,372	8,475	8,694	8,648
2	49,988	1,034	48,954	8,079	8,139	8,343	8,326	8,448	8,653
3	49,196	1,029	48,167	7,903	8,084	8,125	8,338	8,300	8,446
4	48,312	1,037	47,275	7,632	7,896	8,072	8,098	8,311	8,303
内訳 男	24,819	531	24,288	3,935	4,049	4,144	4,119	4,269	4,303
女	23,493	506	22,987	3,697	3,847	3,928	3,979	4,042	4,000

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が46,156人で、全児童数に占める割合は95.5%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成30年度	51,126	100.0	49,549	96.9	50	0.1	1,527	3.0
令和元	50,707	100.0	48,958	96.6	46	0.1	1,703	3.4
2	49,988	100.0	48,076	96.2	38	0.1	1,874	3.7
3	49,196	100.0	47,248	96.0	21	0.0	1,927	3.9
4	48,312	100.0	46,156	95.5	24	0.0	2,132	4.4

④ 特別支援学級の児童数は2,132人で、前年度より205人増加している。この内訳は、情緒障害が1,148人(特別支援学級全児童数の53.8%)、知的障害が811人(同38.0%)等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成30年度	1,527	100.0	647	42.4	42	2.8	61	4.0	6	0.4	27	1.8	744	48.7
令和元	1,703	100.0	727	42.7	38	2.2	72	4.2	7	0.4	33	1.9	826	48.5
2	1,874	100.0	810	43.2	40	2.1	81	4.3	6	0.3	34	1.8	903	48.2
3	1,927	100.0	783	40.6	42	2.2	75	3.9	9	0.5	37	1.9	981	50.9
4	2,132	100.0	811	38.0	39	1.8	82	3.8	8	0.4	44	2.1	1148	53.8

⑤ 外国人児童数は231人で、前年度より7人減少している。

⑥ 帰国児童数は20人で、前年度より8人減少している。

#### (4) 教員数(表18, 図9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,528人(男1,168人、女2,360人)で、前年度より11人減少(男20人減少、女9人増加)している。

表18 小学校の職名別教員数(本務者)

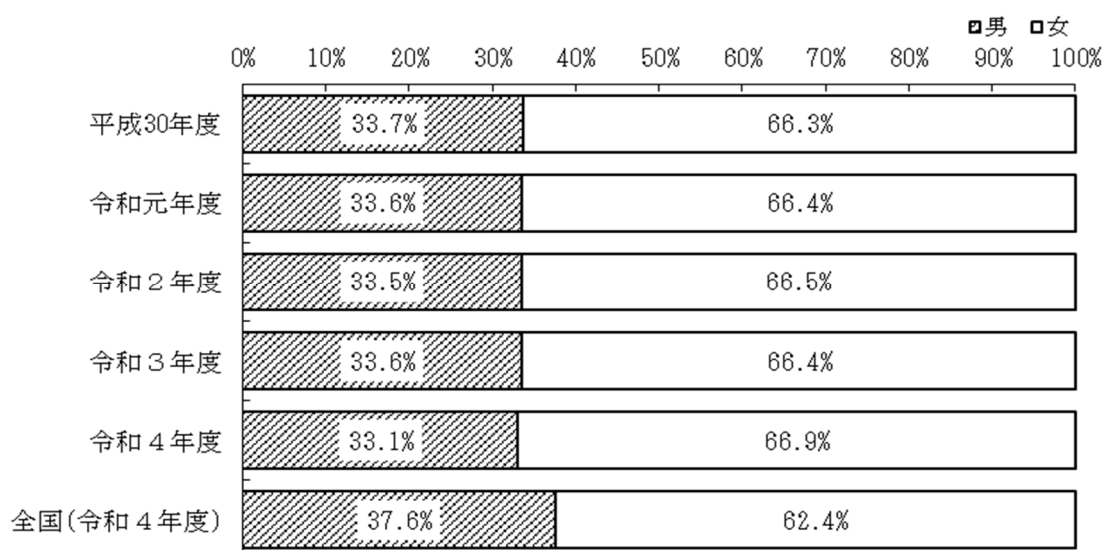
(単位:人)

区分	総数			校長		副校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成30年度	3,603	1,216	2,387	127	28	-	1	133	64	8	3	3	40	820	1,755	160	28	2	47	123	261
令和元	3,552	1,193	2,359	119	33	-	1	127	68	10	1	3	42	809	1,706	156	30	1	49	124	273
2	3,545	1,186	2,359	109	36	2	1	124	70	8	2	4	45	800	1,696	153	34	1	49	138	273
3	3,539	1,188	2,351	111	37	1	-	122	69	7	5	5	45	795	1,688	148	39	1	49	146	271
4	3,528	1,168	2,360	111	35	-	1	108	82	5	6	6	45	777	1,688	145	41	-	49	161	268

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は66.9%で前年度より0.5ポイント上昇している。

また、全国平均は62.4%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

図9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は13.7人で、前年度より0.2人減少している。また、全国平均は14.5人となっている。

図10 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

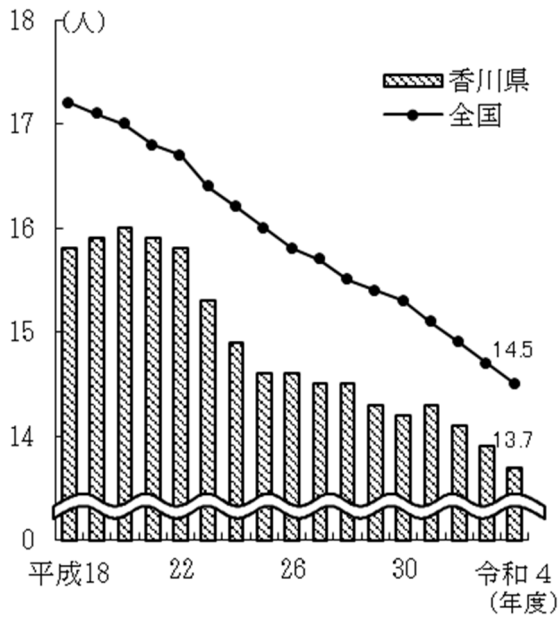
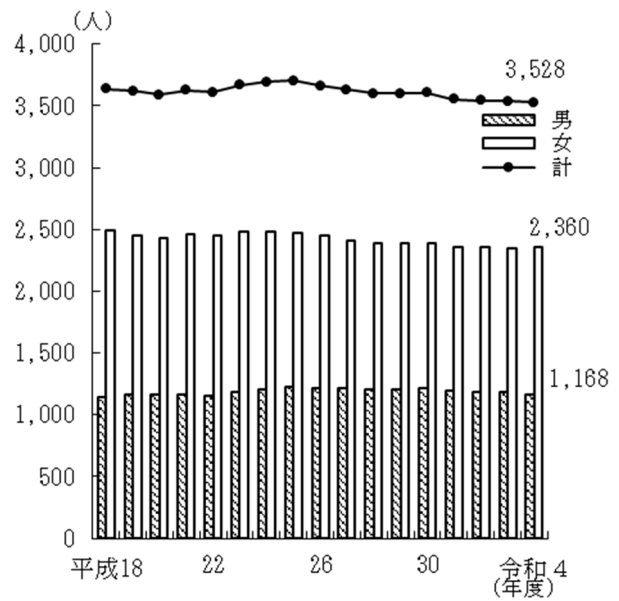


図11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表19)

① 職員数(本務者)は566人(男100人、女466人)で、前年度より17人減少(男1人減少、女16人減少)となっている。

表19 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者						その他の者													
				事務職員		学校栄養職員		18表以外の教員		事務職員		学図書校事務職員		養護職員(看護師等)		学校栄養職員		学校給食調理従事員		用務員		警備員その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成30年度	608	98	510	19	165	-	8	5	27	3	13	1	14	-	-	-	-	35	112	25	75	10	96
令和元	608	107	501	19	166	-	8	9	21	2	15	-	13	-	-	-	-	37	104	27	69	13	105
2	630	111	519	20	168	-	6	9	16	2	15	1	12	-	-	-	1	35	106	28	67	16	128
3	583	101	482	20	173	-	6	8	19	1	17	-	12	-	-	-	-	32	100	26	60	14	95
4	566	100	466	21	171	-	9	2	17	1	17	-	12	-	1	-	-	34	91	28	55	14	93

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

「18表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

## 4 中 学 校

### (1) 学 校 数 (表 20, 21, 22)

- ① 学校数は74校（本校73校、分校1校）で、新設が0校、廃校が1校（本校1校）となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立67校（県立1校、市立55校、町立10校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度より公立が1校減少している。

表20 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
					計	県立 (本校)	市 立		町 立			組合立 (本校)	計	本校	分校
	計	本校	分校				本校	分校	本校	分校					
平成30年度	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
令和元	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
2	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
3	75	74	1	2	68	1	54	1	11	-	1	5	9	9	-
4	74	73	1	2	67	1	54	1	10	-	1	5	9	9	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は13.4%である。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負担法による事務 職員数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	372	372	-	75	75	-	5	5	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	280	280	-	35	35	-	1	1	-
1 級	4	4	-	83	83	-	27	27	-	3	3	-
2 級	2	2	-	4	4	-	3	3	-	-	-	-
3 級	1	1	-	4	4	-	5	5	-	1	1	-
4 級	1	1	-	1	1	-	5	5	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は56校(本校)で、全学校数に占める割合は75.7%となっている。
- ⑤ 学校の規模(本校のみ)を学級数でみると、11学級以下の小規模校は29校(本校数の39.7%)、12~18学級の標準校24校(同32.9%)、19学級以上の大規模校20校(同27.4%)となっている。また、県内の大規模校のうち、65.0%は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成30年度	75	100.0	13	17.3	20	26.7	25	33.3	17	22.7
令和元	75	100.0	13	17.3	19	25.3	23	30.7	20	26.7
2	75	100.0	13	17.3	21	28.0	22	29.3	19	25.3
3	74	100.0	13	17.6	16	21.6	26	35.1	19	25.7
4	73	100.0	12	16.4	17	23.3	24	32.9	20	27.4

(2) 学 級 数 (表 23)

- ① 学級数は999学級で、前年度より1学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級815学級（全学級数の81.6%）、複式学級2学級（同0.2%）、特別支援学級182学級（同18.2%）となっており、前年度より単式学級、特別支援学級は同数、複式学級は1学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は25.5人で、前年度より0.2人減少している。

表 23 中学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成30年度	976	100.0	816	83.6	2	0.2	158	16.2
令和元	991	100.0	811	81.8	2	0.2	178	18.0
2	978	100.0	804	82.2	2	0.2	172	17.6
3	998	100.0	815	81.7	1	0.1	182	18.2
4	999	100.0	815	81.6	2	0.2	182	18.2

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 24, 25)

- ① 生徒数は25,469人（男13,031人、女12,438人）で、前年度より160人減少（男37人減少、女123人減少）している。生徒数は昭和63年度以降減少が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新していた。昨年度は増加となったが、今年度は再び減少となった。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,376人（男4,278人、女4,098人）で、前年度より172人減少（男106人減少、女66人減少）している。

図 12 中学校の推移

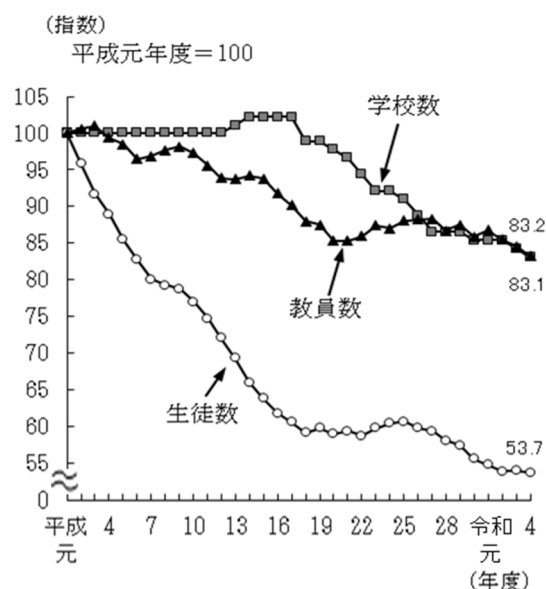




表24 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成30年度	26,389	690	24,775	924	8,495	8,950	8,944
令和元	25,987	658	24,363	966	8,540	8,498	8,949
2	25,567	627	23,973	967	8,547	8,529	8,491
3	25,629	628	24,056	945	8,548	8,545	8,536
4	25,469	628	23,962	879	8,376	8,549	8,544
内訳 男	13,031	322	12,267	442	4,278	4,379	4,374
女	12,438	306	11,695	437	4,098	4,170	4,170

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は24,794人で、全生徒数に占める割合は97.3%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は669人で、前年度より15人増加している。この内訳をみると、情緒障害347人（特別支援学級全生徒数の51.9%）、知的障害が263人（同39.3%）等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成30年度	464	100.0	218	47.0	14	3.0	22	4.7	5	1.1	9	1.9	196	42.2
令和元	537	100.0	241	44.9	15	2.8	30	5.6	6	1.1	11	2.0	234	43.6
2	579	100.0	237	40.9	14	2.4	27	4.7	1	0.2	11	1.9	289	49.9
3	654	100.0	248	37.9	14	2.1	40	6.1	1	0.2	9	1.4	342	52.3
4	669	100.0	263	39.3	12	1.8	40	6.0	2	0.3	5	0.7	347	51.9

⑤ 外国人生徒数は103人で、前年度より10人減少している。

⑥ 帰国生徒数は8人で、前年度より2人増加している。

#### (4) 教 員 数 (表 26, 図 13, 14, 15)

① 教員数（本務者）は2,059人（男1,019人、女1,040人）で、前年度より35人減少（男19人減少、女16人減少）している。

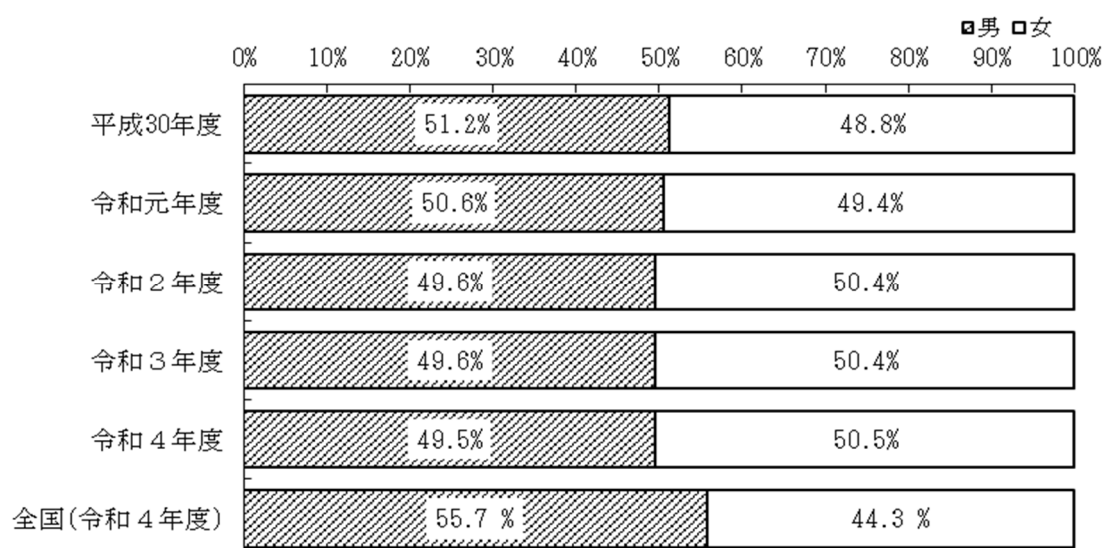
② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は50.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、全国平均は44.3%で、女性教員の占める割合で本県は全国第2位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養 教	護 諭	養 助 教 諭	護 助 教 諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	2,126	1,088	1,038	61	2	4	-	102	16	7	-	11	21	825	808	67	15	-	24	78	85		
令和元	2,147	1,086	1,061	62	2	5	-	100	15	6	-	12	19	809	825	66	20	1	24	91	90		
2	2,115	1,048	1,067	64	3	4	-	91	22	6	1	11	18	790	822	67	14	1	24	81	96		
3	2,094	1,038	1,056	61	3	4	-	86	25	6	2	9	21	776	812	65	12	1	22	95	94		
4	2,059	1,019	1,040	59	3	4	-	83	26	4	3	6	22	768	787	67	11	2	21	93	100		

図13 中学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.4人で、前年度より0.2人増加している。また、全国平均は13.0人となっている。

図 14 中学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

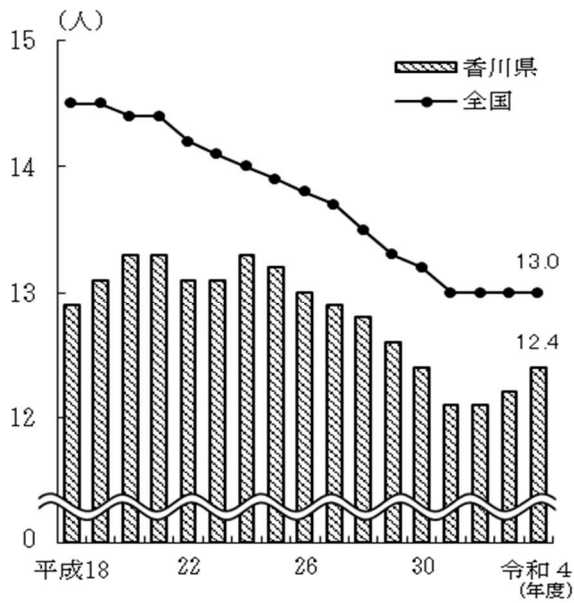
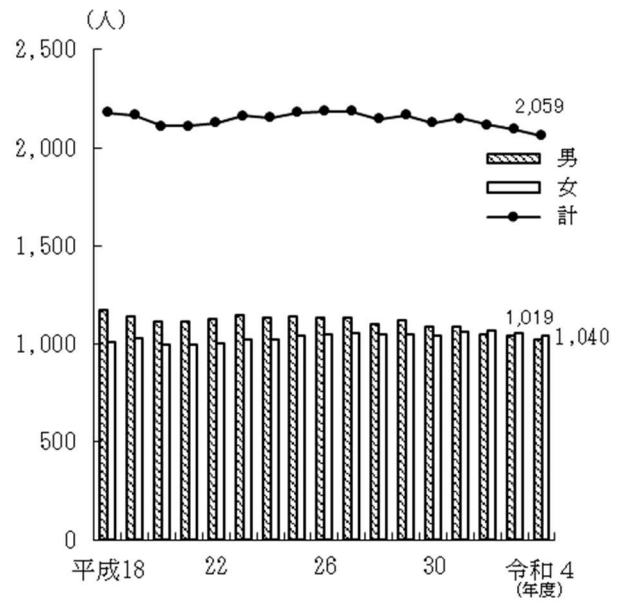


図 15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 27)

① 職員数(本務者)は260人(男70人、女190人)で、前年度より2人減少(男1人増加、女3人減少)している。

表27 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者						そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養員		26表以外の教員		事務職員		学 校 学 校 学 校		学 校 学 校 学 校		学 校 学 校 学 校		用 務 員		警 備 員	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	274	73	201	11	70	-	7	9	10	4	22	1	6	-	1	9	37	23	21	16	27
令和元	273	72	201	15	68	-	5	9	14	6	23	1	8	-	1	7	37	20	22	14	23
2	273	71	202	17	68	-	5	11	8	2	24	1	8	-	1	6	39	21	21	13	28
3	262	69	193	16	70	-	5	10	9	2	23	1	10	-	-	9	30	19	21	12	25
4	260	70	190	17	69	-	6	13	7	3	23	-	9	-	-	8	32	16	18	13	26

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。  
 「26表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

## 5 高等学校

### (1) 学校数 (表 28, 29, 図 16)

- ① 学校数は40校（本校40校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立30校（県立29校、市立1校）、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	総数			公立				私立 (本校)
	計	本校	分校	計	県立		市立 (本校)	
					本校	分校		
平成30年度	40	40	-	30	29	-	1	10
令和元	40	40	-	30	29	-	1	10
2	40	40	-	30	29	-	1	10
3	40	40	-	30	29	-	1	10
4	40	40	-	30	29	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校（県立20校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校9校（全て県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は16課程、501～1,000人は23課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校9校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が8課程、51～100人が1課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）18校、総合校（2学科以上の学校）22校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、職業科1学科と総合学科を併置している学校2校、普通科と職業科1学科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 16 単独・総合校数構成比

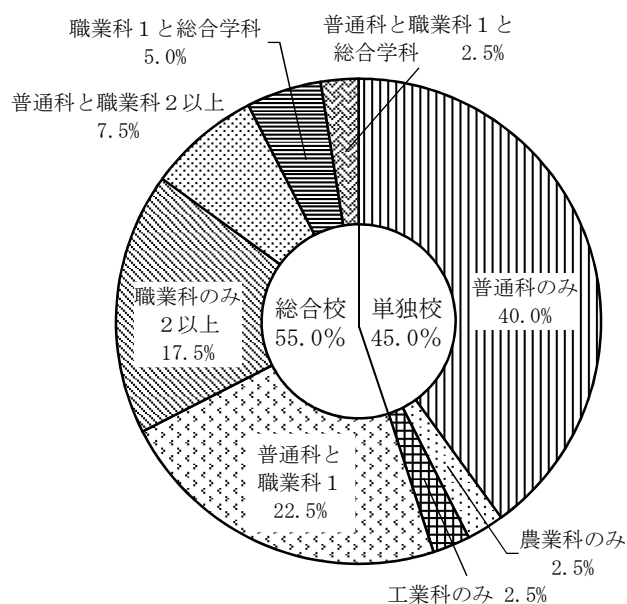


表29 高等学校の単独・総合別学校数

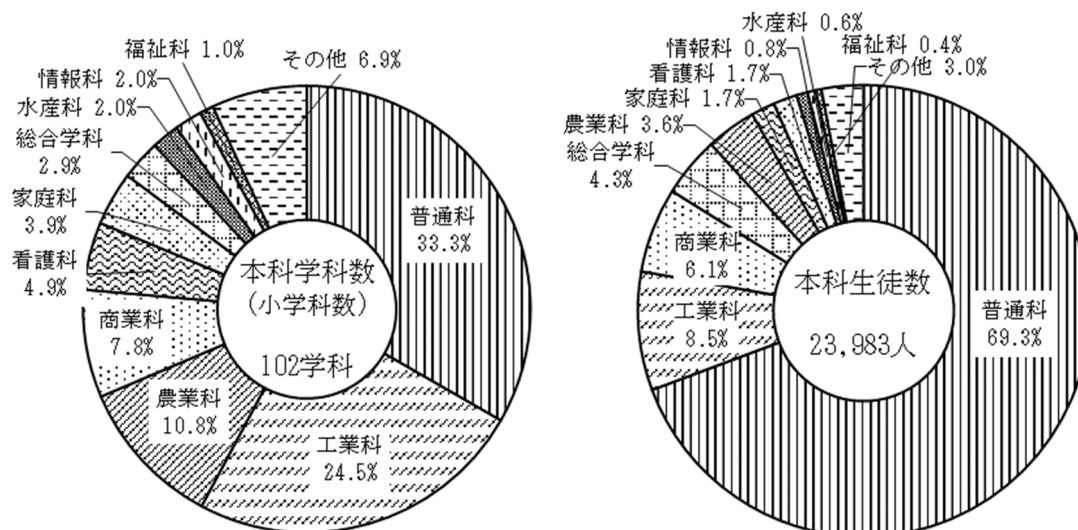
(単位：校)

区分	総数	単 独 校					総 合 校								
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上		職業科2以上	普通科と職業科1と総合学科	職業科1と総合学科
			公立	私立					公立	私立	公立	私立			
平成30年度	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
令和元	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
2	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
3	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
4	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2

(2) 学 科 数 (図17)

- ① 学科数(本科小学科数)は102学科(全日制90学科、定時制12学科)で、前年度より1学科減少している。
- ② 学科別にみると、普通科34学科(全学科数の33.3%)が最も多く、次いで工業に関する学科25学科(同24.5%)、農業に関する学科11学科(同10.8%)、商業に関する学科8学科(同7.8%)、看護に関する学科5学科(同4.9%)、家庭に関する学科4学科(同3.9%)、総合学科3学科(同2.9%)、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科(同2.0%)、福祉に関する学科1学科(同1.0%)、その他7学科(同6.9%)となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表30, 31, 図17)

- ① 生徒数は24,212人(男12,023人、女12,189人)で、前年度より445人減少(男233人減少、女212人減少)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向にある中、平成26年度から3年連続で増加していたところであるが、今年度は6年連続で減少となった。  
また、全生徒のうち、本科の生徒数は23,983人、専攻科の生徒数は229人となっている。
- ② 全日制課程の生徒数は23,945人で、前年度より453人減少している。  
また、定時制課程の生徒数は267人で、前年度より8人増加している。

表30 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成30年度	26,479	8,844	8,565	8,704	90	276	26,096	8,768	8,449	8,603	276
令和元	25,878	8,479	8,640	8,421	86	252	25,547	8,414	8,567	8,314	252
2	25,477	8,412	8,281	8,474	81	229	25,181	8,326	8,220	8,406	229
3	24,657	8,025	8,235	8,133	47	217	24,398	7,963	8,147	8,071	217
4	24,212	8,034	7,825	8,064	60	229	23,945	7,962	7,772	7,982	229

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科16,609人（本科の生徒数の69.3%）、工業に関する学科2,046人（同8.5%）、商業に関する学科1,465人（同6.1%）、総合学科1,025人（同4.3%）、農業に関する学科864人（同3.6%）、看護に関する学科415人（同1.7%）、家庭に関する学科400人（同1.7%）、情報に関する学科185人（同0.8%）、水産に関する学科154人（同0.6%）、福祉に関する学科89人（同0.4%）、その他731人（同3.0%）となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数（本科）

(単位：人)

区 分	総 数			公 立					私 立			
	計	男	女	計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
					男	女	男	女		男	女	
総 数	23,983	11,998	11,985	17,955	8,499	9,189	142	125	6,028	3,357	2,671	
普 通 科	16,609	8,224	8,385	11,181	5,006	6,001	75	99	5,428	3,143	2,285	
職 業 科	農業科	864	577	287	864	577	287	-	-	-	-	-
	工業科	2,046	1,603	443	2,046	1,548	425	55	18	-	-	-
	商業科	1,465	586	879	1,218	436	762	12	8	247	138	109
	水産科	154	132	22	154	132	22	-	-	-	-	-
	家庭科	400	71	329	262	14	248	-	-	138	57	81
	看護科	415	29	386	200	10	190	-	-	215	19	196
	情報科	185	129	56	185	129	56	-	-	-	-	-
	福祉科	89	15	74	89	15	74	-	-	-	-	-
その他	731	261	470	731	261	470	-	-	-	-	-	
総合学科	1,025	371	654	1,025	371	654	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は47人で、前年度より7人増加している。
- ⑤ 入学状況（本科）をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ22,066人で、前年度より376人減少している。
- ⑥ 入学者（本科）は7,970人（全日制課程7,900人、定時制課程70人）で、前年度より2人減少している。

#### (4) 教員数(表32, 図18, 19)

- ① 教員数(本務者)は2,024人(公立1,537人、私立487人)で、前年度より19人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち女性教員の占める割合は40.8%で、前年度より0.2ポイント低下している。また、全国平均は33.1%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数(本務者)

区分	総数			校長		副校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成30年度	2,115	1,252	863	39	1	3	1	81	9	9	1	1	-	1,057	723	1	8	43	13	62	64
令和元	2,096	1,247	849	38	2	3	1	77	11	9	1	-	-	1,049	712	2	8	41	14	69	59
2	2,069	1,232	837	36	4	2	-	77	12	9	2	1	-	1,027	701	2	7	42	14	78	55
3	2,043	1,206	837	37	3	1	-	76	13	7	1	4	1	1,016	695	2	7	40	14	63	63
4	2,024	1,199	825	37	3	2	-	74	13	8	1	4	1	997	689	3	6	38	12	74	62

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.0人で、前年度より0.1人減少している。なお、全国平均は13.2人となっている。

図18 高等学校教員(本務者)1人当たり生徒数

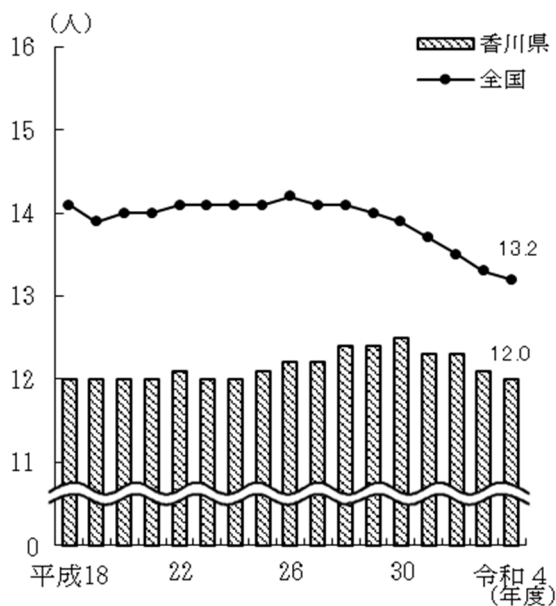
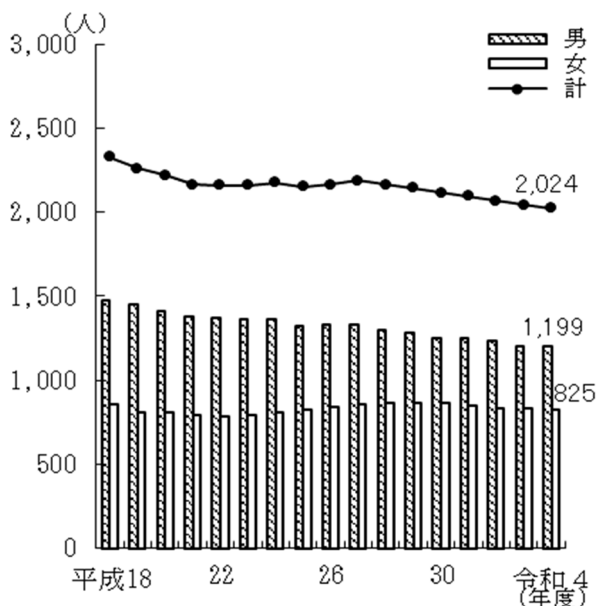


図19 高等学校教員数(本務者)の推移



## (5) 職 員 数 (表 33)

- ① 職員数（本務者）は481人（公立367人、私立114人）で、前年度より12人減少している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成30年度	448	238	210	54	71	24	38	2	6	5	1	84	65	-	52	19	17	10
令和元	460	243	217	49	73	27	38	4	10	4	1	88	61	-	53	19	18	15
2	478	248	230	49	79	26	41	4	11	4	1	91	61	-	51	21	23	16
3	493	258	235	47	79	38	55	1	16	4	2	92	59	-	51	7	25	17
4	481	248	233	43	82	40	55	2	15	4	1	91	61	-	50	7	18	12

## (6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は6校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立4校（うち独立校3校）となっている。
- ③ 在学者数は1,363人（男713人、女650人）で、前年度より237人増加（男131人増加、女106人増加）している。
- ④ 令和4年度（当該年度）の入学者は413人（男228人、女185人）で、前年度より30人増加（男20人増加、女10人増加）している。
- 令和3年度間（前年度間）の入学者は688人（男356人、女332人）で、令和2年度間（前々年度間）より219人増加（男103人増加、女116人増加）している。
- ⑤ 教員数は172人（本務者61人、兼務者111人（校内59人、その他52人））で、前年度より10人増加している。

職員数（本務者）は13人（男4人、女9人）で、前年度より1人減少（男1人減少、女同数）している。



## 6 特別支援学校

### (1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。  
 ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

### (2) 学 級 数 (表 34)

- ① 学級数は314学級で、前年度より4学級減少している。

### (3) 在 学 者 数 (表 34, 35)

- ① 在学者数は1,180人(男782人、女398人)で、前年度より7人増加(男4人減少、女11人増加)している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 数	314	1,180	782	398	1,161	1,163	1,160	1,173
幼 稚 部	6	20	13	7	18	14	14	15
小 学 部	117	389	275	114	307	320	352	365
中 学 部	83	313	210	103	313	311	303	312
高 等 部	108	458	284	174	523	518	491	481

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が742人(在学者総数の62.9%)、病弱・身体虚弱が36人(同3.1%)、聴覚障害が15人(同1.3%)、肢体不自由が14人(同1.2%)、視覚障害が9人(同0.8%)、その他が364人(同30.8%)となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	314	1,180	7	9	9	15	131	742	8	14	11	36	148	364
幼稚部	6	20	-	-	3	9	2	10	-	-	-	-	1	1
小学部	117	389	-	-	1	1	44	206	2	3	4	6	66	173
中学部	83	313	1	2	2	2	40	208	3	4	3	16	34	81
高等部	108	458	6	7	3	3	45	318	3	7	4	14	47	109

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

### (4) 通 学 状 況 (表 36)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが1,054人(在学者総数の89.3%)、児童福祉施設からが52人(同4.4%)、寄宿舍からが41人(同3.5%)、国立療養所重心病棟からが32人(同2.7%)、その他の医療機関からが1人(同0.1%)となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区分	総数		寄宿舍		家庭 (下宿を含む)		児童福祉施設		国立療養所 重心病棟		その他の 医療機関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総数	1,180	100.0	41	3.5	1,054	89.3	52	4.4	32	2.7	1	0.1
幼稚部	20	100.0	-	-	20	100.0	-	-	-	-	-	-
小学部	389	100.0	5	1.3	353	90.7	17	4.4	13	3.3	1	0.3
中学部	313	100.0	14	4.5	270	86.3	17	5.4	12	3.8	-	-
高等部	458	100.0	22	4.8	411	89.7	18	3.9	7	1.5	-	-

(5) 教員数(表37)

- ① 教員数(本務者)は718人(男229人、女489人)で、前年度より9人減少(男9人減少、女同数)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.6人で、前年度と同数である。

表37 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区分	総数			校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成30年度	790	277	513	3	5	12	3	-	1	-	1	211	416	10	4	1	3	50	70
令和元	773	264	509	5	3	11	4	-	1	-	1	211	416	10	5	1	3	36	66
2	777	267	510	5	3	12	3	-	1	-	1	208	416	10	5	1	3	41	68
3	727	238	489	5	3	12	3	-	1	1	-	201	420	10	5	1	2	18	45
4	718	229	489	5	3	10	5	-	1	1	-	191	419	10	5	1	2	21	44

(6) 職員数(表38)

- ① 職員数(本務者)は138人(男57人、女81人)で、前年度より5人減少(男2人増加、女7人減少)している。

表38 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区分	総数			負担法による者						その他の者									
				事務職員		寄宿舍 指導員		学校 栄養職員		事務職員		実習助手		養護 職員 (看護師等)	学校 栄養 職員	学校 給調 従事員	校 食 理 員	用務員	
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女	男	女
平成30年度	129	46	83	7	23	11	36	-	1	1	15	6	10	2	-	10	2	2	3
令和元	129	47	82	5	23	12	35	-	1	-	15	6	13	2	-	11	-	3	3
2	148	51	97	5	27	12	35	3	2	2	15	6	16	3	-	13	-	4	5
3	143	55	88	4	27	15	32	2	2	3	15	5	13	2	-	12	-	7	4
4	138	57	81	6	24	14	30	2	3	3	15	4	14	2	-	12	-	7	2

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

## 7 専修学校

### (1) 学 校 数 (表 39)

- ① 学校数は25校で、新設はなく、廃校が1校となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立24校（学校法人立12校、準学校法人立4校、社団法人立2校、その他の法人立4校、個人立2校）となっており、前年度より社団法人立が1校減少している。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が3校、専門課程を置く学校が24校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成30年度	26	-	1	3	13	3	4	2
令和元	26	-	1	3	13	3	4	2
2	26	-	1	3	13	3	4	2
3	26	-	1	12	4	3	4	2
4	25	-	1	12	4	2	4	2

### (2) 学 科 数 (表 40, 42)

- ① 学科数は79学科で、前年度より2学科増加している。
- ② 課程別にみると、高等課程4学科、専門課程74学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係21学科(全学科数の26.6%)、文化・教養関係16学科(同20.3%)、工業関係11学科(同13.9%)、商業実務関係10学科(同12.7%)、服飾・家政関係8学科(同10.1%)、教育・社会福祉関係及び衛生関係がそれぞれ6学科(同7.6%)、農業関係1学科(同1.3%)となっている。

表40 専修学校の現況

(単位：学科・人)

区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職員数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成30年度	83	74	9	4,976	2,275	2,701	365	152	213	160
令和元	82	73	9	4,920	2,162	2,758	368	162	206	155
2	81	72	9	4,687	2,036	2,651	372	161	211	149
3	77	68	9	4,716	2,068	2,648	377	165	212	173
4	79	70	9	4,603	1,973	2,630	358	157	201	186

### (3) 生 徒 数 (表 40, 41, 42, 図 20)

- ① 生徒数は4,603人(男1,973人、女2,630人)で、前年度より113人減少(男95人減少、女18人減少)している。
- ② 課程別にみると、高等課程が151人(全生徒数の3.3%)、専門課程が3,766人(同81.8%)、一般課程が686人(同14.9%)となっている。

- ③ 学科別にみると、医療関係2,022人(全生徒数の43.9%)が最も多く、次いで文化・教養関係1,285人(同27.9%)、工業関係459人(同10.0%)、衛生関係265人(同5.8%)、商業実務関係244人(同5.3%)、教育・社会福祉関係233人(同5.1%)、農業関係69人(同1.5%)、服飾・家政関係26人(同0.6%)となっている。
- ④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習451人、工業関係のうち情報処理232人、医療関係のうち理学・作業療法227人、看護177人が多く、女は、医療関係のうち看護813人、文化・教養関係のうち受験・補習235人、医療関係のうち歯科衛生194人、医療関係のうち理学・作業療法163人が多くなっている。

図20 専修学校の学科別生徒数の構成比

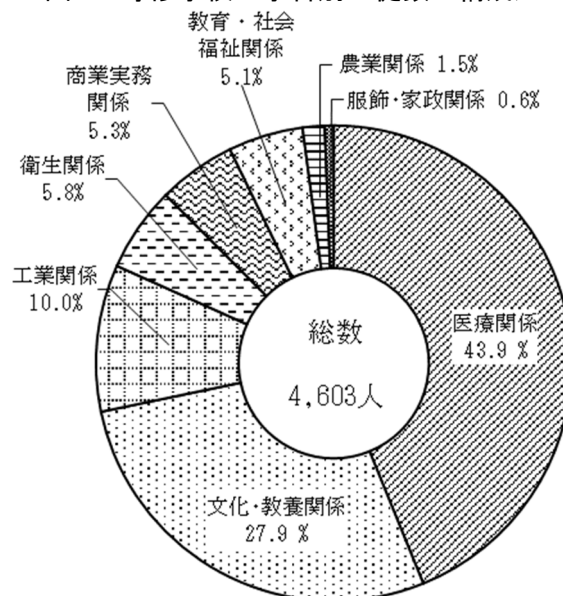


表41 専修学校の学科別生徒数

(単位：人、( )内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	工業関係	衛生関係	商業実務関係	教育・社会福祉関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,603 (100.0)	2,022 (43.9)	1,285 (27.9)	459 (10.0)	265 (5.8)	244 (5.3)	233 (5.1)	69 (1.5)	26 (0.6)
男	1,973 (100.0)	638 (32.3)	643 (32.6)	400 (20.3)	75 (3.8)	71 (3.6)	87 (4.4)	55 (2.8)	4 (0.2)
女	2,630 (100.0)	1,384 (52.6)	642 (24.4)	59 (2.2)	190 (7.2)	173 (6.6)	146 (5.6)	14 (0.5)	22 (0.8)

- ⑤ 入学者数(令和4年4月1日から同年5月1日までの入学者)は2,317人(うち就業している者97人)で、前年度より73人減少している。これを課程別にみると、高等課程79人(同35人)、専門課程1,552人(同62人)、一般課程686人(同0人)となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は50人(大学42人、短期大学7人、高等専門学校1人)となっている。

- ⑥ 卒業者数(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの卒業者)は2,189人(うち就職者1,250人(在学中から引続きその職にある場合を含む。))で、前年度より10人減少している。課程別では、高等課程65人(同49人)、専門課程1,371人(同1,201人)、一般課程753人(同0人)となっている。

#### (4) 教員数及び職員数(表40)

- ① 教員数は1,298人(本務者358人、兼務者940人)で、前年度より40人減少している。このうち男が693人(本務者157人、兼務者536人)、女が605人(本務者201人、兼務者404人)となっている。
- ② 職員数(本務者)は、186人(男79人、女107人)となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		79	4,603	70	4,447	9	156
工 業 関 係	専門課程	11	459	11	459	-	-
	土木・建築	1	57	1	57	-	-
	自動車整備	2	142	2	142	-	-
	情報処理	8	260	8	260	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	69	1	69	-	-
	農業	1	69	1	69	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	133	1	133	-	-
	准看護	1	133	1	133	-	-
	専門課程	20	1,889	17	1,750	3	139
	看護	7	990	6	905	1	85
	歯科衛生	2	195	2	195	-	-
	歯科技工	1	42	1	42	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	149	2	114	1	35
	柔道整復	2	80	1	61	1	19
	理学・作業療法	4	390	4	390	-	-
	その他	1	43	1	43	-	-
衛 生 関 係	高等課程	2	16	1	16	1	-
	調理	2	16	1	16	1	-
	専門課程	4	249	4	249	-	-
	調理	1	55	1	55	-	-
	美容	2	154	2	154	-	-
	製菓・製パン	1	40	1	40	-	-
教 育 ・ 社 会 福 祉 関 係	専門課程	6	233	5	231	1	2
	保育士養成	2	53	1	51	1	2
	介護福祉	4	180	4	180	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	10	244	10	244	-	-
	商業	1	60	1	60	-	-
	経営	3	97	3	97	-	-
	旅行	2	13	2	13	-	-
	ビジネス	3	64	3	64	-	-
	その他	1	10	1	10	-	-
服 飾 ・ 家 政 関 係	高等課程	1	2	1	2	-	-
	和洋裁	1	2	1	2	-	-
	専門課程	7	24	4	15	3	9
	和洋裁	7	24	4	15	3	9
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	15	599	14	593	1	6
	デザイン	3	128	3	128	-	-
	動物	2	135	2	135	-	-
	法律行政	2	47	2	47	-	-
	スポーツ	1	6	-	-	1	6
	その他	7	283	7	283	-	-
	一般課程	1	686	1	686	-	-
	受験・補習	1	686	1	686	-	-

## 8 各種学校

### (1) 学校数(表43)

- ① 学校数は14校で、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、私立14校（社団法人立6校、個人立8校）となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成30年度	17	-	-	6	-	11
令和元	16	-	-	6	-	10
2	15	-	-	6	-	9
3	14	-	-	6	-	8
4	14	-	-	6	-	8

### (2) 課程数

- ① 課程数は7課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで音楽が1課程となっている。

### (3) 生徒数(表44, 図21)

- ① 生徒数は151人（男32人、女119人）で、前年度より2人増加（男7人減少、女9人増加）している。

表44 各種学校の現況

(単位：校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成30年度	17	401	50	351	401	50	351	30	1	29	24
令和元	16	335	52	283	335	52	283	25	1	24	21
2	15	185	43	142	185	43	142	26	2	24	20
3	14	149	39	110	149	39	110	20	1	19	18
4	14	151	32	119	151	32	119	21	1	20	17

- ② 課程別にみると、准看護が135人（全生徒数の89.4%）で最も多く、次いで音楽16人（同10.6%）の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が32人（男子生徒数の100.0%）のみとなっている。一方、女は准看護が103人（女子生徒数の86.6%）で最も多く、次いで音楽16人（同13.4%）の順となっている。

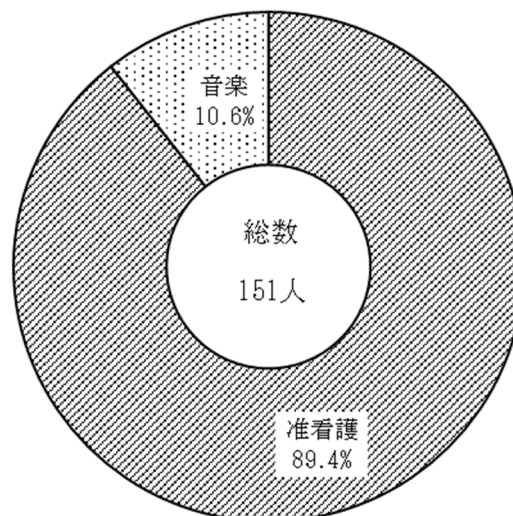
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は31人（男6人、女25人）で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は120人（男26人、女94人）となっている。

④ 入学者数（令和4年4月1日から同年5月1日まで）は65人で、前年度より25人減少している。

⑤ 卒業者数（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）は54人で、前年度より7人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が53人（全卒業者の98.1%）で最も多く、次いで音楽1人（同1.9%）の順となっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



#### (4) 教員数及び職員数（表 44）

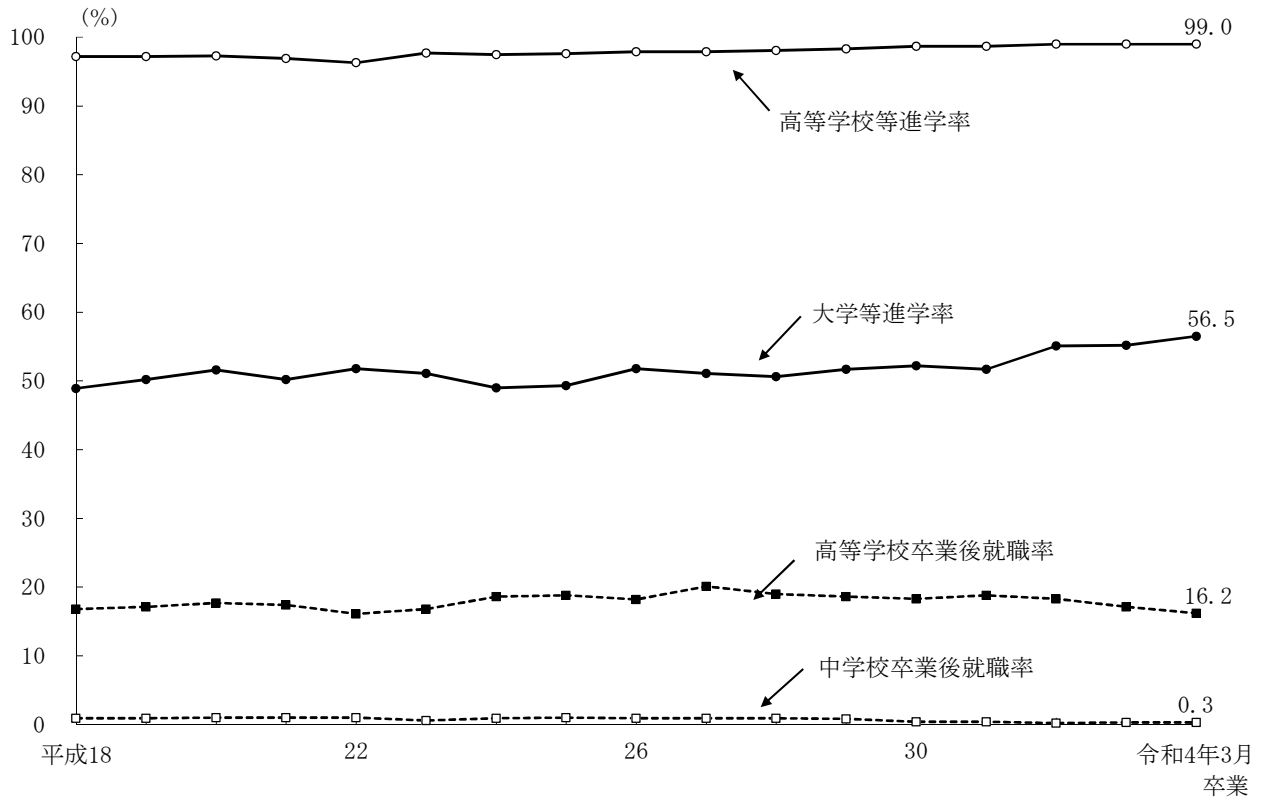
① 教員数は277人（本務者21人、兼務者256人）で、前年度より4人減少している。

このうち、男が147人（本務者1人、兼務者146人）、女が130人（本務者20人、兼務者110人）となっている。

② 職員数（本務者）は17人（男1人、女16人）で、前年度より1人減少（男同数、女1人減少）している。

## Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



### 1 中学校卒業生

#### (1) 卒業生（表 45、図 23）

- ① 令和4年3月の中学校卒業生数は8,525人（男4,306人、女4,219人）で、前年度より45人増加（男75人増加、女30人減少）している。
- ② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,440人（卒業生数の99.0%）、専修学校高等課程進学者4人、専修学校一般課程等入学者2人、公共職業能力開発施設等入学者1人、就職者19人（同0.2%）、その他（上記以外の者）59人（同0.7%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

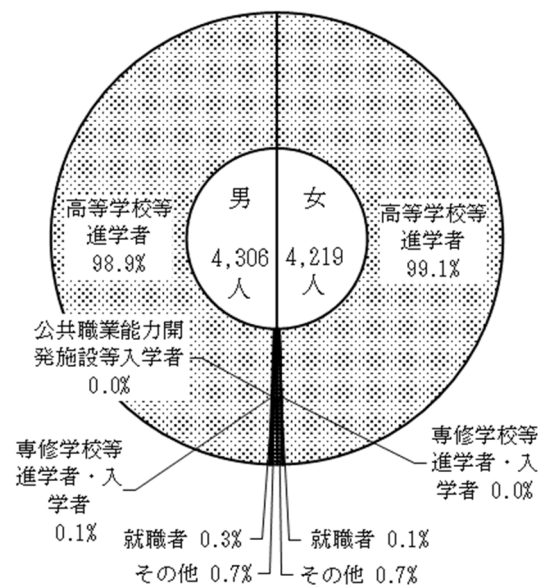




表 45 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒 業 者			高等学校等進学者			専修学校等 進学者・入学者				(再 掲)		公共職業能力開 発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就 職して いる者	男	女	計	うち就 職して いる者	男	女	専修学 校高等 課程 進学者	専修学 校一般 課程等 入学者	計	うち就 職して いる者	男	女
平成30年3月	9,310	4,805	4,505	9,186	2	4,730	4,456	7	-	4	3	3	4	-	-	-	-
令和元	8,936	4,574	4,362	8,817	-	4,501	4,316	4	-	1	3	3	1	-	-	-	-
2	8,946	4,543	4,403	8,853	-	4,485	4,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	8,480	4,231	4,249	8,397	1	4,178	4,219	12	-	5	7	7	5	-	-	-	-
4	8,525	4,306	4,219	8,440	4	4,257	4,183	6	-	5	1	4	2	1	-	1	-

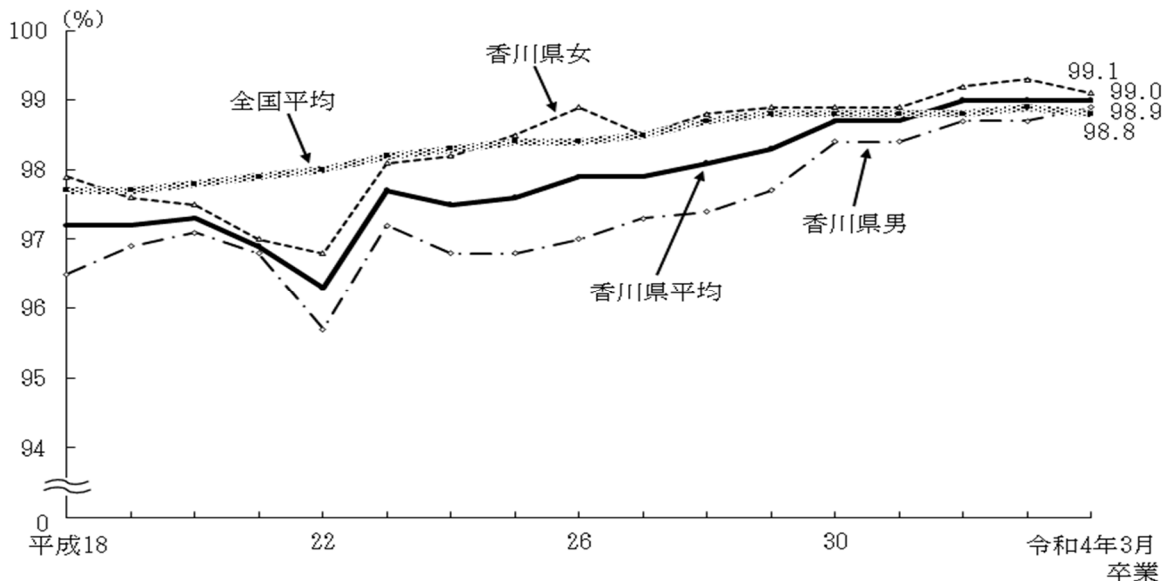
区 分	就 職 者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成30年3月	34	25	9	83	46	37
令和元	39	28	11	76	44	32
2	18	14	4	75	44	31
3	23	16	7	48	32	16
4	19	14	5	59	29	30

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。  
 ②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。  
 ③「左記以外の者」とは、（アルバイト等の）臨時労働者、雇用期間が1年未満等の有期雇用労働者、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかなる者、不詳者・死亡である。

(2) 進 学 者 (表 45, 図 24)

- ① 高等学校等進学者（表45注①参照）は8,440人（男4,257人、女4,183人）で、前年度より43人増加（男79人増加、女36人減少）している。
- ② 高等学校等進学率は99.0%（男98.9%、女99.1%）で、前年度と同率(男0.2ポイント上昇、女0.2ポイント低下)となっている。  
 また、全国平均は98.8%で、本県は全国第20位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は221人で、同進学者の2.6%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



**(3) 就 職 者 (表 45, 図 25, 図 26)**

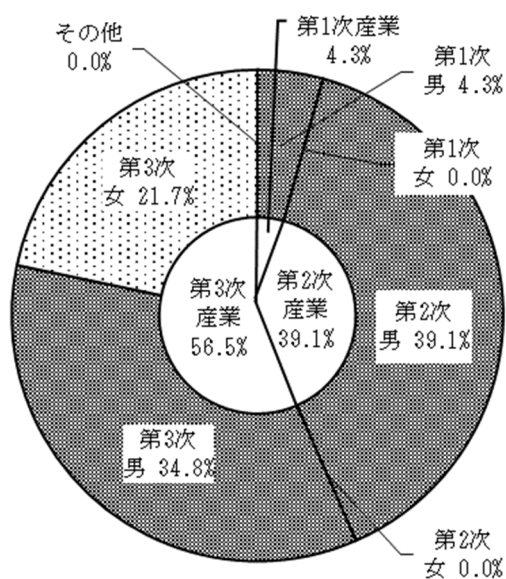
① 就職者19人（男14人、女5人）に高等学校等進学者で就職している者4名（男4人）を加えた就職者総数は23人（男18人、女5人）で、前年度より1人減少（男1人増加、女2人減少）している。

② 就職率は0.3%（男0.4%、女0.1%）で、前年度と同率（男同率、女0.1ポイント低下）となっている。

また、全国平均は0.1%で、本県は全国第2位となっている。

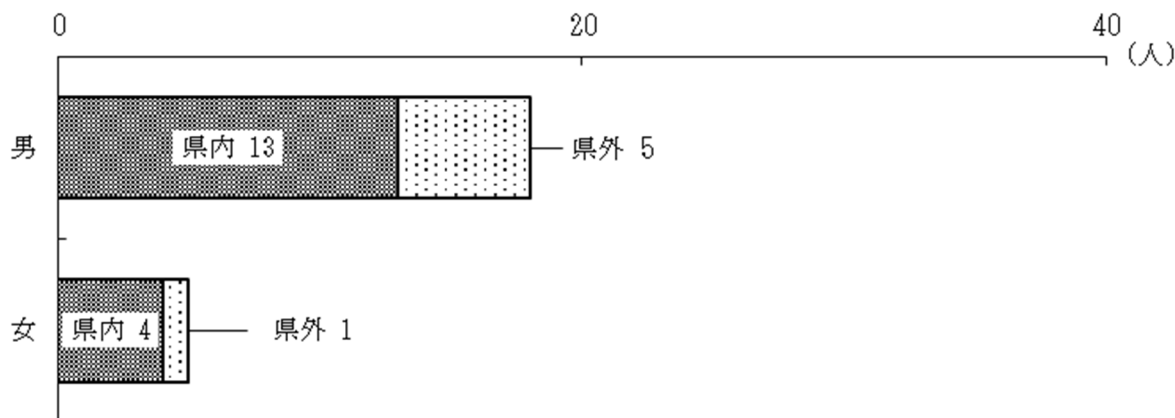
③ 産業部門別にみると、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が13人（就職者総数の56.5%）で最も多く、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が9人（同39.1%）、第1次産業（農業・林業・漁業）が1人（同4.3%）となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は6人（就職者総数の26.1%）で、前年度より1人減少（女1人減少）している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



## 2 高等学校卒業者

### (1) 卒業者 (表 46, 図 27)

- ① 令和4年3月の卒業生数は8,069人(男4,072人、女3,997人)で、前年度より368人減少(男234人減少、女134人減少)している。
- ② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,556人(卒業生数の56.5%)、専修学校専門課程進学者1,435人(同17.8%)、専修学校一般課程等入学者388人(同4.8%)、公共職業能力開発施設等入学者78人(同1.0%)、就職者1,307人(同16.2%)、一時的な仕事に就いた者15人(同0.2%)、その他(上記以外の者)290人(同3.6%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

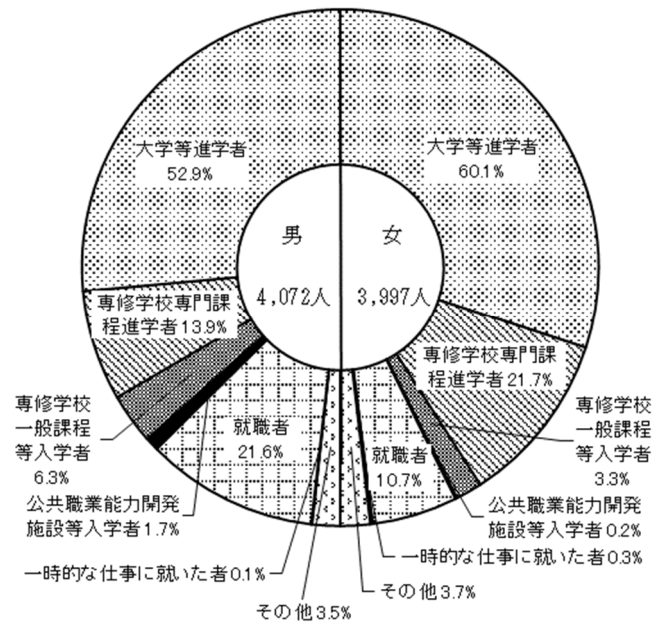


表 46 高等学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			大学等進学者			専修学校等進学者・入学者			(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者					
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成30年3月	8,611	4,311	4,300	4,491	...	2,010	2,481	2,037	...	1,004	1,033	1,277	760	92	...	78	14
令和元	8,648	4,361	4,287	4,474	...	2,067	2,407	2,067	...	954	1,113	1,387	680	93	...	88	5
2	8,355	4,176	4,179	4,602	...	2,121	2,481	1,851	...	826	1,025	1,319	532	83	...	73	10
3	8,437	4,306	4,131	4,658	...	2,234	2,424	1,917	...	881	1,036	1,471	446	96	...	89	7
4	8,069	4,072	3,997	4,556	...	2,154	2,402	1,823	...	823	1,000	1,435	388	78	...	71	7
区分	就職者					一時的な仕事に就いた者			左記以外の者								
	計	うち正規の職員でない者	男	うち正規の職員でない者	女	うち正規の職員でない者	計	男	女	計	男	女					
平成30年3月	1,579	3	1,009	-	570	3	62	23	39	350	187	163					
令和元	1,626	1	1,048	-	578	1	39	17	22	349	187	162					
2	1,539	11	1,006	7	533	4	17	4	13	263	146	117					
3	1,446	4	931	1	515	3	16	6	10	304	165	139					
4	1,307	0	878	0	429	0	15	5	10	290	141	149					

- 注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。
- ②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程・高等課程又は各種学校へ入学した者である。
- ③「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、平成31年までは雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者、令和2年からは雇用の期間が1年未満の有期雇用労働者である。
- ④「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。
- ⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳・死亡者である。

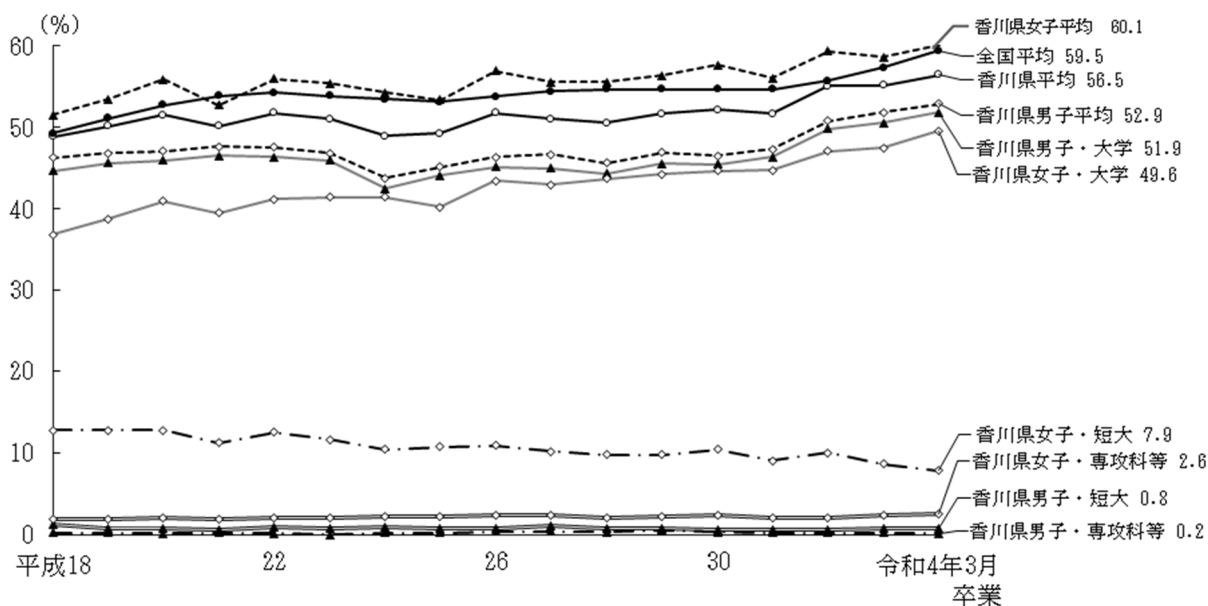
## (2) 進学者(表47, 図28)

- ① 大学等進学者(表46注①参照)は4,556人(男2,154人、女2,402人)で、前年度より102人減少(男80人減少、女22人減少)している。
- ② 現役進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合)は56.5%(男52.9%、女60.1%)で、前年度より1.3ポイント上昇(男1.0ポイント上昇、女1.4ポイント上昇)している。また、全国平均は59.5%で、本県は全国第18位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学(学部)が4,094人(進学者数の89.9%)、次いで短期大学(本科)348人(同7.6%)、高等学校専攻科・その他114人(同2.5%)となっている。
- ④ 大学(学部)・短期大学(本科)への志願者数は5,549人(男2,871人、女2,678人)で、前年度より76人減少(男44人減少、女32人減少)している。
- ⑤ 大学(学部)への志願者数は5,194人(男2,839人、女2,355人)で、男が54.7%を占めている。
- ⑥ 短期大学(本科)への志願者数は355人(男32人、女323人)で、女が91.0%を占めている。
- ⑦ 志願率(全卒業生数に対する大学(学部)及び短期大学(本科)への志願者の占める割合)は68.8%(男70.5%、女67.0%)となっている。

表47 進学者内訳の推移

区 分		(単位：人)			
		計	大学(学部)	短期大学(本科)	専攻科・その他
平成30年3月		4,491	3,886	484	121
令和元		4,474	3,943	420	111
2		4,602	4,054	445	103
3		4,658	4,144	400	114
4		4,556	4,094	348	114
内 訳	男	2,154	2,112	32	10
	女	2,402	1,982	316	104

図28 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



**(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者（表 48）**

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,435人（男568人、女867人）で、前年度より36人減少（男20人減少、女16人減少）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は388人（男255人、女133人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者198人（男121人、女77人）、各種学校入学者190人（男134人、女56人）となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は78人（男71人、女7人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は23.6%で、前年度より0.3ポイント低下している。

**表48 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数**

（単位：人）

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専 修 学 校 一 般 課 程 ・ 高 等 課 程			各 種 学 校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年3月	2,129	1,082	1,047	1,277	525	752	391	231	160	369	248	121	92	78	14
令和元	2,160	1,042	1,118	1,387	514	873	359	225	134	321	215	106	93	88	5
2	1,934	899	1,035	1,319	507	812	322	175	147	210	144	66	83	73	10
3	2,013	970	1,043	1,471	588	883	195	121	74	251	172	79	96	89	7
4	1,901	894	1,007	1,435	568	867	198	121	77	190	134	56	78	71	7

**(4) 就 職 者（表 46, 図 29, 30）**

- ① 正規の職員等でない者を除いた就職者は1,307人（男878人、女429人）で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち正規の職員等として就職している者はいなかったため、就職者総数は就職者と同数で、前年度より135人減少（男52人減少、女83人減少）している。
- ② 就職率（全卒業者数のうち就職者数の占める割合）は16.2%（男21.6%、女10.7%）で、前年度より0.9ポイント低下（男同率、女1.7ポイント低下）している。
- また、全国平均は14.7%で、本県は全国第31位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業が686人（就職者総数の52.5%）で最も多く、次いで第3次産業600人（同45.9%）、第1次産業13人（同1.0%）、その他8人（同0.6%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が482人（就職者総数の36.9%）で最も多く、次いで専門的・技術的職業従事者152人（同11.6%）、サービス職業従事者147人（同11.2%）等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者389人（男子就職者総数の44.3%）、専門的・技術的職業従事者131人（同14.9%）、保安職業従事者101人（同11.5%）等の順になっている。女はサービス職業従事者105人（女子就職者総数の24.5%）、事務従事者96人（同22.4%）、生産工程従事者93人（同21.7%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

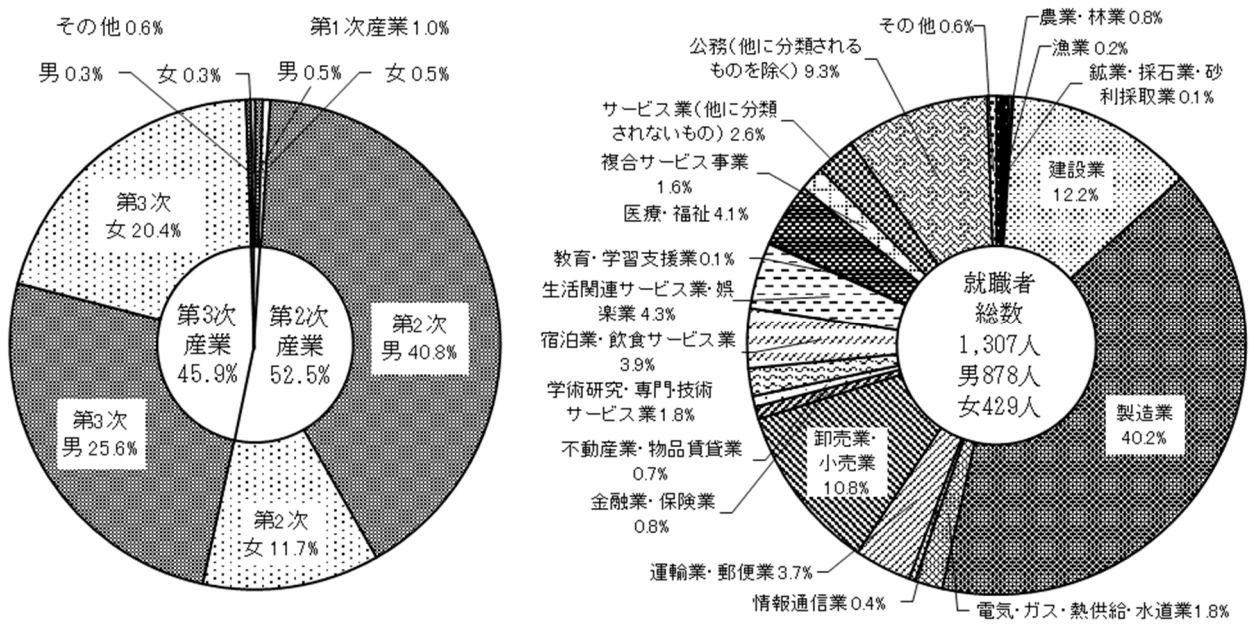
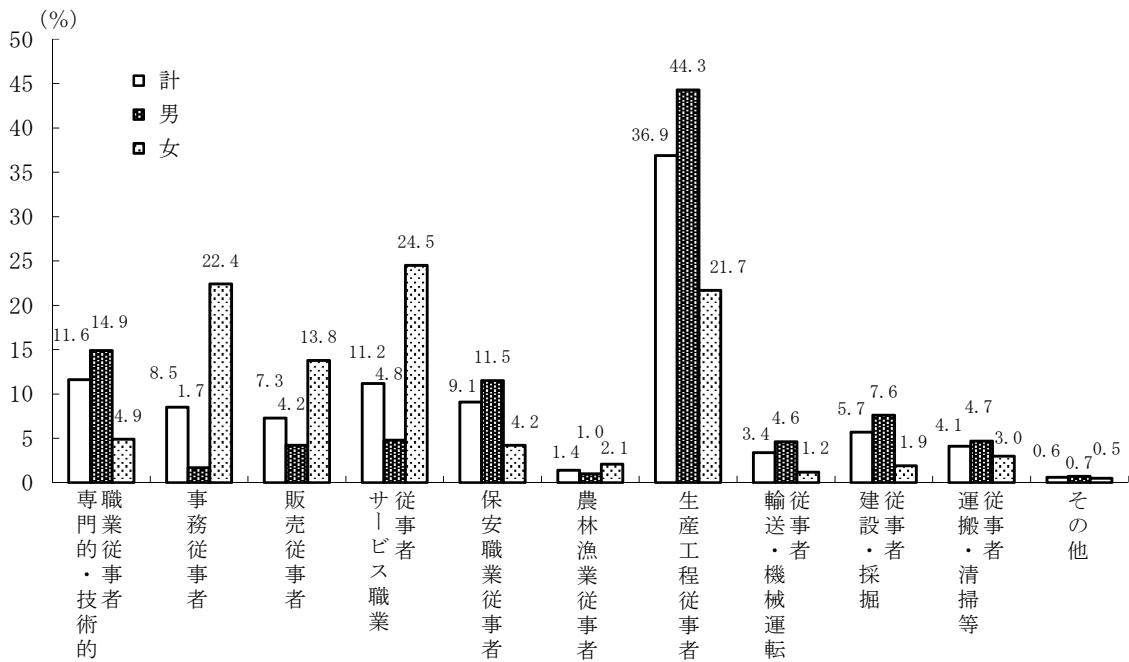


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,148人（就職者総数の87.8%）、県外就職者159人（同12.2%）となり、前年度より県内就職者の割合が1.0ポイント上昇している。

⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が29人（県外就職者総数の18.2%）で最も多く、次いで愛媛県が21人（同13.2%）、東京都が17人（同10.7%）等の順になっている。

男女別にみると、男が130人（県外就職者総数の81.8%）、女が29人（同18.2%）で、前年度に比べ男が10人減少し、女が22人減少している。

### 3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

#### (1) 中 学 部 (表 49)

- ① 令和4年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、104人（男61人、女43人）で、前年度より1人増加（男同数、女1人増加）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、104人（特別支援学校中学部卒業生の100.0%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	104	61	43	104	61	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
視覚障害	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	2	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	87	51	36	87	51	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
肢体不自由	8	5	3	8	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	6	4	2	6	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

#### (2) 高 等 部 (表 50)

- ① 令和4年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、164人（男104人、女60人）で、前年度より8人増加（男5人増加、女3人増加）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、8人（特別支援学校高等部卒業生の4.9%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、38人（特別支援学校高等部卒業生の23.2%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	164	104	60	8	4	4	4	3	1	-	-	-	2	2	-	38	29	9	112	66	46	4.9	23.2
視覚障害	3	3	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	66.7	-
聴覚障害	4	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-	-	-	-	25.0	50.0
知的障害	122	80	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	24	5	93	56	37	-	23.8
肢体不自由	15	9	6	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	1	1	10	7	3	13.3	13.3
病弱・身体虚弱	20	9	11	3	2	1	4	3	1	-	-	-	-	-	-	5	2	3	8	2	6	15.0	25.0

### Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

#### 1 就学免除者（表51）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

#### 2 就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

#### 3 1年以上居所不明者及び死亡者（表51）

1年以上居所不明者は、学齡児童1人、学齡生徒1人となっている。

また、令和3年度間に死亡した学齡児童は2人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

(単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年度	1	1	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-
令和元	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	2
2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	1	2
3	-	-	-	-	-	-	2	1	1	4	2	2
4	-	-	-	-	-	-	2	1	1	2	2	-